

施策	7301 行財政基盤の強化						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	余地有	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	職員						
施策が目指す姿	行財政基盤を強化するために、行政評価システムの導入、財政健全化の推進、定員管理計画の策定と推進、市税等収納率向上事業の推進、公共施設の適正な維持・管理等を図る。						
成果指標	経常収支比率・・・平成29年度で87.0%（現状値89.5%）						
目 標 達 成 状 況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標1 [%]	予定	89.00	88.50	88.00	87.50	87.00
		実績	89.10	94.00	93.30	95.70	
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	成果指標3 []	単位コスト					
		予定					
	成果指標4 []	実績					
		単位コスト					
	トータルコスト (千円)	予定	12,918,512	10,654,682	10,634,092	10,830,908	
実績		12,689,152	12,990,543	11,007,852	11,081,396	0	
内 部 評 価	貢献度	本単位施策は、内部管理経費が主であるため、目に見えた貢献度は低いですが、収納率の向上や事務事業の改善により行財政基盤の強化に一定の貢献が図れる。					
	達成状況	本年度は、地方交付税などの経常的一般財源が大きく減少したため、経常収支比率が昨年度と比較して2.4ポイント悪化し、目標を達成することはできなかった。					
	課題	内部管理経費の縮減による経常収支比率の改善は劇的には見込めず、市税等一般財源の増加施策や公共施設の再編による経費縮減などを進めていく必要がある。					
	取組方針	引き続き、経常経費の縮減に努めるとともに、ふるさと納税の促進や収納率向上のため県と共同による催告等も実施し歳入の確保を図り、経常収支比率を改善する。					
外 部 評 価	<p>人口減少時代に突入り、歳入を増やすことは難しくなってきたと思われるが、確保すべきところは確保するというスタンスで臨んでほしい。そのためには、市税の滞納対策を強化し、不納欠損額を減らすべきである。滞納対策としては、収納員が設置されているが、収納員の人数についても、何人が適切なのを見極めてほしい。また、差し押さえを行っていると思われるが、もっと実績をPRすべきである。給与を含めた債権等の差押えの実績を公表することにより、抑止にもつながると思われるので、積極的に行ってほしい。</p> <p>また、その他の歳入については、市有地売却をPRし、使っていない土地の処分を積極的に進めてほしい。歳出については、経常経費削減に一層の努力をお願いしたい。</p> <p>それと、職員や議員の人件費など、合併による縮減額を市民に周知すべき。合併当時の仮定に対し、実績が公表されていないと感じる。</p>						
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	602201	処分可能財産売却事業費				20,096	100
	604701	納税コールセンター運営事業費				3,013	100
	652402	大平総合支所庁舎整備事業費				2,998	100
	653501	長期営繕計画策定事業費				3,971	100
	655901	土地総合調整基金積立金				44,830	100
	711306	小野寺地区市有林管理基金積立金				377	100
	714901	ふるさと応援寄附事業費				59,733	100
	721801	土地開発公社運営費交付金				4,032	100
	725204	旧大柿保育所解体事業費				10,556	100
731801	旧本庁舎空調機移設事業費				439	100	

施策	7301 行財政基盤の強化			
	事業コード	名称	トータルコスト(千円)	達成度
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	736001	公共施設適正配置計画策定事業費	10,020	100
	736901	旧庁舎等解体事業費	7,306	100
	741501	情報セキュリティ強化対策事業費	52,643	100
	601501	市税等収納員設置事業費	7,776	96
	655701	大澤基金積立金	6,433	90
	656401	土地開発基金積立金	457	37
	655601	庁舎建設基金積立金	1,257	32
	656201	皆川地区振興基金積立金	429	26
	333203	地籍調査事業費	2,367	10
	050101	予備費	14,694	1
	600201	国県支出金返還金	76	1
	600301	市債償還元金	6,376,719	1
	600401	市債償還利子	486,849	1
	601001	諸税賦課事務費	12,265	1
	601101	市民税賦課事務費	238,323	1
	601201	資産税賦課事務費	160,816	1
	601301	市税徴収事務費	23,701	1
	601401	固定資産評価替委託事業費	168,327	1
	601601	市税等徴収指導員設置事業費	100	1
	601901	市税等コンビニ収納事業費	7,224	1
	602101	処分可能財産管理事業費	18,859	1
	602801	債権管理指導事業費	560	1
	602901	公債諸費	75	1
	603101	固定資産評価審査委員会運営費	3,798	1
	604001	市民税課一般経常事務費	4,674	1
	604101	市税過誤納金還付費(市民税課)	82,644	1
	604201	市税過誤納金還付費(資産税課)	10,145	1
	610201	財産管理事務費(栃木)	11,182	1
	610205	財産管理事務費(西方)	1,500	1
	610206	財産管理事務費(岩舟)	1,650	1
	610301	旧庁舎管理費	8,853	1
	610302	庁舎管理費(大平)	25,957	1
	610303	庁舎管理費(藤岡)	27,172	1
	610304	庁舎管理費(都賀)	21,070	1
	610305	庁舎管理費(西方)	9,650	1
	610306	庁舎管理費(岩舟)	14,728	1
	610501	契約検査事務費	39,824	1
	610601	庁用事務費(栃木)	6,429	1
	610602	庁用事務費(大平)	1,728	1
	610603	庁用事務費(藤岡)	1,605	1
	610604	庁用事務費(都賀)	1,987	1
	610605	庁用事務費(西方)	2,588	1
610606	庁用事務費(岩舟)	2,097	1	
610703	藤岡遊水池会館管理費	13,021	1	
611001	庁舎管理費(栃木)	219,434	1	
640101	総合政策課一般経常事務費	3,262	1	
640201	秘書課一般経常事務費	28,819	1	
640301	財政課一般経常事務費	59,609	1	
640401	総務課一般経常事務費	35,693	1	
640402	大平地域づくり推進課一般経常事務費	22,629	1	
640403	藤岡地域づくり推進課一般経常事務費	13,568	1	
640404	都賀地域づくり推進課一般経常事務費	824	1	

施策	7301 行財政基盤の強化			
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
	640405	西方地域づくり推進課一般経常事務費	1,536	1
	640406	岩舟地域づくり推進課一般経常事務費	1,080	1
	640701	公平委員会運営費	3,894	1
	641001	コンプライアンス委員会事業費	0	1
	644101	監査委員運営費	31,786	1
	652201	自動車管理費(栃木)	45,634	1
	652202	自動車管理費(大平)	9,524	1
	652203	自動車管理費(藤岡)	11,348	1
	652204	自動車管理費(都賀)	18,455	1
	652205	自動車管理費(西方)	3,349	1
	652206	自動車管理費(岩舟)	3,382	1
	653001	市有建築物定期点検業務委託費	20,859	1
	655301	減債基金積立金	1,361	1
	655401	一時借入金利子	75	1
	655801	遺贈財産管理費	17,520	1
	656001	会計課一般経常事務費	84,538	1
単	656301	皆川地区市有山林管理費	953	1
位	656501	ふるさと整備事業基金積立金	202	1
施	656601	積立基金繰替運用利子	3,958	1
策	656701	財政調整基金積立金	1,759,294	1
達	660801	職員作業服貸与事業費	763	1
成	673501	統計事務費	3,053	1
の	673601	工業統計調査事業費	3,015	1
た	673701	学校基本調査事業費	1,559	1
め	674001	経済センサス事業費	21,492	1
の	676201	総合行政ネットワーク管理費	2,578	1
事	676301	情報端末管理費(栃木)	47,031	1
務	676302	情報端末管理費(大平)	4,704	1
事	676303	情報端末管理費(藤岡)	820	1
業	676304	情報端末管理費(都賀)	1,907	1
	676305	情報端末管理費(西方)	1,309	1
	676306	情報端末管理費(岩舟)	2,774	1
	676401	コンピュータネットワーク通信費	33,676	1
	676601	地域情報化事業費	6,165	1
	676701	財務会計システム費	12,997	1
	676901	法規管理費	7,208	1
	677001	例規管理費	9,703	1
	677101	文書管理費(栃木)	12,026	1
	677102	文書管理費(大平)	3,125	1
	677103	文書管理費(藤岡)	800	1
	677104	文書管理費(都賀)	852	1
	677105	文書管理費(西方)	1,590	1
	677106	文書管理費(岩舟)	1,165	1
	677201	文書発送費(栃木)	54,420	1
	677202	文書発送費(大平)	1,712	1
	677203	文書発送費(藤岡)	805	1
	677204	文書発送費(都賀)	2,291	1
	677205	文書発送費(西方)	1,522	1
	677206	文書発送費(岩舟)	4,438	1
	677301	文書印刷費(栃木)	17,509	1
	677302	文書印刷費(大平)	2,650	1
	677303	文書印刷費(藤岡)	2,723	1

施策	7301 行財政基盤の強化			
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
	677304	文書印刷費(都賀)	1,453	1
	677305	文書印刷費(西方)	1,904	1
	677306	文書印刷費(岩舟)	1,946	1
	677502	統合型地理情報システム費	1,269	1
	677506	統合型地理情報システム費(岩舟)	1,605	1
	677906	電算システム事業費(岩舟)	0	1
	678101	住民情報システム管理費	64,917	1
	678201	内部情報系サーバ管理費	45,426	1
	678601	電子入札システム運営事業費	36,768	1
	704001	旧寺尾南小学校施設管理費	5,702	1
	708301	実施計画策定事業	0	1
	708401	行政評価システム運用事業費	6,612	1
	711206	小野寺地区市有林管理費	591	1
	723401	まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者懇談会運営事業費	92	1
	725601	固定資産台帳整備業務委託費	10,410	1
	733201	ふるさと応援基金積立金	21,371	1
単	735901	公共施設再編課一般経常事務費	15,069	1
位	740701	庁舎管理費(平成27年9月豪雨災害)	8,100	1
施	741401	公会計システム費	13,692	1
策	507101	旧栃木中央小学校施設管理費	0	0
達	610101	恩給及び退職年金費	945	0
成	610202	財産管理事務費(大平)	437	0
の	610203	財産管理事務費(藤岡)	727	0
た	620101	職員人件費 9人		0
め	620201	特別職人件費 2人	36,589	0
の	620301	職員人件費 170人		0
事	620601	職員人件費 76人		0
務	620701	職員人件費 41人		0
事	620801	職員人件費 3人		0
業	620901	職員人件費 3人		0
	621001	職員人件費 4人		0
	621101	職員人件費 68人		0
	621201	職員人件費 16人		0
	621301	職員人件費 1人		0
	621401	職員人件費 91人		0
	621501	職員人件費 6人		0
	621601	職員人件費 12人		0
	621701	職員人件費 53人		0
	621901	職員人件費 7人		0
	622001	職員人件費 1人		0
	622101	職員人件費 44人		0
	622201	職員人件費 1人		0
	622301	職員人件費 28人		0
	622401	職員人件費 28人		0
	622501	職員人件費 22人		0
	622701	職員人件費 4人		0
	622801	職員人件費 2人		0
	622901	職員人件費 2人		0
	623001	職員人件費 39人		0
	623301	職員人件費 2人		0
	623401	職員人件費 5人		0
	623501	職員人件費 4人		0

平成28年度

単位 施策評価表 補表

施策	7301 行財政基盤の強化		
区分	妥当性	妥当	上位施策である行財政運営の充実を図るためには、行財政基盤の強化が必要である。
	コスト削減の余地	有	引き続き経常経費の縮減に努めていく必要がある。
	受益者負担	余地有	歳入の確保や税負担の公平性を図る上で、市税の収納率向上に努めていく必要がある。
	上位貢献度	有効	上位施策である行財政運営の充実を実現するためには、行財政基盤の強化の貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	行財政基盤の強化は、他の事業では行っていない。
	成果向上の余地	有	引き続き経常経費の縮減や財源の確保、収納率の向上に努めていく必要がある。
内部評価	貢献度	本単位施策は、財産管理費、庁舎管理費、また、市税の賦課事務費、徴収事務費等の内部管理経費が主であるため、目に見えた貢献度は低い。しかし、収納率の向上や事務事業の改善により行財政基盤の強化に一定の貢献が図れる。	
	達成状況	本年度は、人件費、物件費などの縮減により歳出は減少したが、歳入については、市税収入は増加したものの、地方交付税や地方消費税交付金等の減少幅が大きく、経常収支比率が昨年度と比較して2.4ポイント悪化し、目標を達成することはできなかった。	
	課題	内部管理経費の縮減は引き続き進めて行くが、このことによる経常収支比率の改善は劇的には見込めないのが現状であり、新たな財源の確保や市税等一般財源の増加施策、更には公共施設の再編による経費縮減などを進めていく必要がある。 また、経常収支比率などの財政状況について、市民にわかりやすく情報提供することが求められている。	
	取組方針	引き続き、経常経費の縮減に努めるとともに、ふるさと納税の更なる促進や、市税の収納率向上のため県と共同による催告書の発送等を行うほか、差押え等の滞納処分を積極的に実施して歳入の確保を図ることにより、経常収支比率を改善する。 また、財政状況について、他の自治体との比較も含めて、市HPや広報等により、市民に対しわかりやすい情報提供に努めていく。	

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 28 年度

会計	一般	款項目	020202	予算事業コード	601501	事業区分	02	行政的事業	新規 / その他	2	その他	基本施策		単位施策		
事業名	市税等収納員設置事業費										主	7301	行財政運営の充実		行財政基盤の強化	
担当部課 係・担当チーム名	財務部 収税課 納税管理係					担当者	川津 真一			従						
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	栃木市税等収納員設置規則				事業期間	H18 ~ H33 年度		全体事業費 (人件費除)	165,848		千円		
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)までに、誰(何)を、どうする方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 市税等滞納者に対し、収納員による臨戸徴収訪問を実施し、収納率の向上を図る。 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)の目標) 収納率の向上及び公平な納税の確保。								
							成果目標	経常収支比率・・・平成29年度で87.0%(現状値89.5%)								

単位：千円、人		平成27年度決算額	平成28年度決算見込															
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0	事業の内容 その成果	平成27年度	平成28年度												
	県支出金	0	0		【事業の内容】 ・ 収納員(2名)により滞納者宅を訪問し、市税等の徴収や納付指導を行う。 ・ 差押物件に対する公売の実施。 【成果】 ・ 訪問件数 3,385件 ・ 徴収件数 1,295件 ・ 徴収金額 43,607千円 ・ 公売件数 55件	【事業の内容】 ・ 収納員(4名)により滞納者宅を訪問し、市税等の徴収や納付指導を行う。 ・ 差押物件に対する公売の実施。 【成果】 ・ 訪問件数 10,890件 ・ 徴収件数 3,239件 ・ 徴収金額 102,610千円												
	地方債	0	0															
	その他特財	1,297	1,282															
	一般財源	2,534	6,494															
	事業費 a	3,831	7,776															
	人件費 b	30,000	0															
減価償却費 c	0	0																
総事業費 a+b+c	33,831	7,776		指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地					
結果指標 1	3,385.00	10,890.00	臨戸徴収訪問件数	収納員による訪問件数 H28目標値 11,400件	件	妥当								無	適正	有効	無	有
結果指標 2	0.73	0.68	収納員による徴収率	収納員による徴収金額 ÷ 市税等の総収納金額 H28目標値 0.8%	%													

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入)					
	・ 現年度分のみ滞納がある滞納者等を中心に訪問徴収や納付指導を実施している。 ・ 今後は分納誓約不履行者や接触困難な滞納者の訪問を継続的に行うとともに、できるだけ早い段階で滞納者の滞納原因を把握し、事案に即した適切な処理を進める。また、早期滞納者に対して、口座振替払いやコンビニ納付の勧奨を積極的に行うなど、収納率の向上に努める。					

事後評価備考						
--------	--	--	--	--	--	--